

さかいまち 議会だより

No. 186

平成31年2月1日発行

編集発行・茨城県境町議会
広報編集委員会
〒306-0495 境町391-1
TEL. 0280-81-1316
FAX. 0280-87-5873
ホームページアドレス
<http://www.town.sakai.ibaraki.jp>



河岸の駅さかい
さかい河岸ベーカリーオープン

目次

第2回臨時会・第4回定例会議決事項…… P2～3

一般質問…… P4～5

議会活動…… P5～8

平成30年 第2回臨時会

10月12日（1日間の会期）

補正予算関係

平成30年度境町一般会計補正予算

会 計	予算現額	補正額	補正後の金額
一般会計	138億7,687万7,000円	43億4,296万7,000円	182億1,984万4,000円

平成30年 第4回定例会

12月3日～12月10日（8日間の会期）

12月3日から10日までの8日間の会期で開催され、条例1件、補正予算6件、諮問3件、その他2件、発議1件の議案が提出され原案のとおり可決・同意されました。

また、陳情については、継続審査となりました。

平成30年第4回定例会 審議結果

議案番号	議案名	議決年月日	議決結果
議案第67号	境町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案について	H30.12.10	原案可決
議案第74号	財産の取得について	H30.12.3	即日原案可決
議案第75号	事業変更契約の締結について	H30.12.3	即日原案可決

補正予算関係

平成30年度境町各種会計補正予算

会 計		予算現額	補正額	補正後の金額
一般会計		182億1,984万4,000円	29億9,216万4,000円	212億1,200万8,000円
特別 会計	国民健康保険事業	32億5,719万3,000円	480万9,000円	32億6,200万2,000円
	後期高齢者医療事業	4億5,479万5,000円	297万3,000円	4億5,776万8,000円
	介護保険事業	19億8,423万4,000円	17万5,000円	19億8,440万9,000円
	公共下水道事業	11億4,861万9,000円	2,135万3,000円	11億6,997万2,000円
	農業集落排水事業	2億3,460万円	11万8,000円	2億3,471万8,000円

陳情審議結果

陳情第2号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める陳情について	H30.12.10	継続審査
陳情第3号	議会として、「医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書」を国に提出することを求める陳情書について	H30.12.10	継続審査

新任



境町伏木
染谷 富士男

新任



境町長井戸
芝田 和則

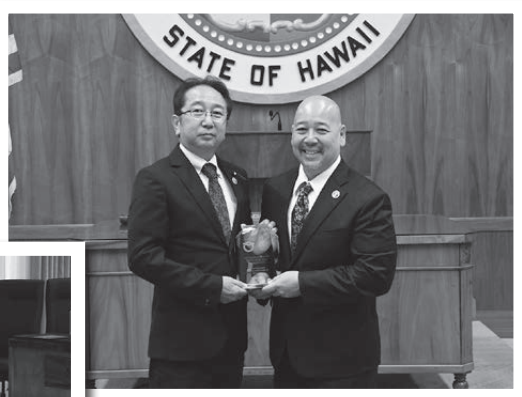
再任



境町
倉持 薫

○人権擁護委員の推薦について議会の意見を求められ、全件即日原案同意されました。

人事案件



○ホノルル市議会では『日本国茨城県境町との姉妹都市協定締結についての決議』が12月5日（現地時間）に全会一致で決議されました。境町においても12月10日に、ホノルル市の決議に謝意を表し、両市町の姉妹都市協定締結及び友好関係の深化に向けた取組の推進を求める決議を全会一致で可決しました。

ホノルル市との姉妹都市協定締結に向けた決議

平成30年9月26日にホノルル市において挙行された友好都市協定締結調印式

一般質問

1 番 議席10番 田山 文雄 議員

- (1)自転車保険加入の促進について
- (2)産後うつ予防について

2 番 議席5番 櫻井 実 議員

- (1)防災・減災対策について
- (2)ふるさと納税について
- (3)公共交通機関について

2人の議員が登壇しました

議席10番

田山 文雄 議員



自転車保険加入の促進について

Q 全国的にも自転車保険の加入が義務化されている自治体もあるが、当町における小中学校を含む現状と取り組みについて。

A 県が義務化、条例化し全県下で使える仕組みにする事が望ましいが、境町としても全人口を対象として町独自で何が出来なのか調査・研究していきたい。

(町長)

産後うつ予防について

Q 産後うつは、出産直後の母親が育児への不安などから起こる病で、子どもへの虐待や育児放棄の一因になると言われる。これらの

予防についての当町の取り組みについて。

A 町としては、産後うつや産前産後ケアについてまだ十分でないと考えている。今後、民間事業者との提携、もしくは施設を設置しNPO法人を育てながら町が支援するなど、方法について調査・研究をしていきたい。

まだまだ現状では出来ていないと考えていることから、しっかりと進めていきたい。

(町長)



乳幼児の親子の遊び場・コミュニティーの場として利用いただける『キッズハウスさかい』

議席5番

櫻井 実 議員



防災・減災対策について

Q 総合防災訓練の実施予定について伺う。

A 新潟県見附市では、毎年1万人以上の市民が参加した防災訓練を実施しており、当町においても町全体で防災訓練を実施してまいりたいと考えている。長田地区における総合防災訓練は大雨により、参加いただく住民の皆様の体調等を考慮し中止としたが、今後も住民の皆様と協働して防災意識の向上に努めてまいりたいと考えている。

(理事兼防災安全課長)

Q 小中学校における防災計画及び避難訓練の現況について伺う。

A 学校保健安全法により、教職員が円滑かつ的確な対応を図れるよう危機管理マニュアルを作成している。同マニュアルは万が一の災害発生に備えて、地震被害を想定した教室内外の安全点検の実施、災害発生時の児童・生徒の保護者への引き渡し方法等の周知及び訓練の実施を盛り込んでいる。今後とも児童・生徒の生命の安全を確保するため、様々な災害に備えてマニュアル等の調査・研究をしてまいりたいと考えている。

(教育次長)



ふるさと納税について

Q 総務省の返礼品等についての指導から、本町へのふるさと納税額の減少が予想されるが事業への影響はないのか伺う。

A 総務省通知に対応するため返礼品を3割以下に設定し、地場産品以外の返礼品については、全てポータルサイトから削除しており、9月1日時点の調査結果では、境町は「見直し済み」とされた。来年度においても平年並みの予測も立つことから、まったく危惧することはないと考えている。また、この制度はいつ無くなるかわからない制度であると理解して当初から事業を実施していることから、もし無くなった場合でも影響がないよう今後とも各種事業を実施してまいりたいと考えている。

(町長)

Q 返礼品に体験型農園などの取り組みも必要と思うがどのように考えているのか伺う。

A 県内でも12市町が返礼品として取り扱っているが、申し込み件数が伸び悩んでいる現況であり、

今後は交流人口の拡大を含めいろいろな施策を検討したいと考えている。

(秘書公室長)

公共交通機関について

Q 公共交通機関システムの検討の進捗状況について伺う。

A 昨年度は状況調査と、町民及び公共交通機関の利用者等に対してアンケート調査を実施し、今年度はその結果を踏まえ、町の課題等を整理するなど計画策定の土台を整備している。多方面からの意見やニーズを計画に反映させるべく「境町公共交通活性化協議会」を設立する準備も進めており、今年度中に計画策定の見通しとなっている。

なお、協議会設立後はコミュニティバスの手法や、車にセンサーを搭載して車の位置やスピード、走行環境等の情報を集め、そのデータを人工知能が解析して理想的な走行を実現する自動運転導入など、幅広い手法を検討してまいりたいと考えている。

(秘書公室長)

議会活動

仙台市農業園芸センター視察

10月25日に、仙台市において運営されており、農業サポーター養成講座(愛称…せんだい農業校)について3名の議員で研修してまいりました。

近年、仙台市では『食』や『生産の喜び』に関心を持ち、市民農園や家庭菜園で農業に親しむ市民が増える一方で、農家においては農業者の高齢化や担い手不足が深刻化している状況でありました。そこで、農業に触れ親しみたい市民と、短期的な繁忙期に人手が必要な農業者、双方の思いを満たすため、平成14年度から農業サポーター事業を実施しております。

内容は、全17回の講義・実習等を行い14回以上(80%以上)受講した方に対して修了証が交付されます。修了生はサポーターとして仙台市に登録し、登録農家と直接連絡を取りサポートを行っております。しかしながら、この方法で

は農業者からの急な要請にこたえることが困難であったことから、農業者とサポーター間の調整を行う「みのりの会」がサポーターの有志によって結成され、当日派遣可能なサポーターを手配するなど、農業者からの要請にいち早く対応可能な仕組みが構築されました。

平成30年3月現在の登録者数は、農業者数156名、サポーター数124名であり、今後の課題として①登録農家の拡大②農業サポーターの保険加入（現在は個人加入）が挙げられておりました。

当町においても、農業者の高齢化、また、担い手不足は今後の課題であることから、議会では今後も調査・研究を進め町に提言してまいります。



養成講座(実習)の様子



現地において開催中の農業サポーター養成講座（実習）を視察してまいりました

道の駅さかい六次産業施設 オープンニングセレモニー

10月29日に、道の駅さかい内に
おいて『さかいサンド』のオープ
ニングセレモニーが盛大に開催さ
れました。

これは「境町のおいしい物をま
るごとサンド」をコンセプトに新
たな六次産業施設として期待され
ております。

セレモニー終了後には、開店を
待ちわびていた住民の方々で大変
な賑わいとなっております。



総務建設農政常任委員会 所管事務調査報告

当委員会では、11月5日・6日
に北海道上川郡東川町において、
移住・定住促進施策等について研
究してまいりました。

東川町は、北海道のほぼ中央に
位置し、人口約8,300人、面
積は247.3平方キロメートル
と広く、敷地の約70パーセントが
森林で形成されております。その
森林の一部は大雪山国立公園と
なっており、北海道最高峰の「旭
岳」を有する優れた自然環境と観
光資源に恵まれた町であります。

東川町では昭和25年当時1万人
以上であった人口が平成5年には
7千人以下となってしまったこと
から、移住・定住施策に力を入れ
ております。主な施策としては、
景観住宅建築支援事業や、起業化
支援事業などが挙げられ、町内に
ある新興住宅地グリーンヴィレッ
ジは、美しい街並みを実現するた
めの「東川風住宅設計指針」に基
づいた「東川スタイル」で統一さ
れております。

また、東川町では物ではなく文化による町づくりを目指し、昭和60年に「写真の町」宣言を行いました。平成6年から開催されている「全国高等学校写真選手権大会」では、国内外から高校生が東川町に集い写真を通じた交流を行っており、平成26年には写真と世界の人々を繋ぐことを目的に「写真文化首都」宣言を行いました。

外国人向けの日本語教育事業も推進しており、町内の福祉専門学校に日本語学科を開設し、さらに旧東川小学校校舎を利用して、日本初の「東川町立東川日本語学校」を開校し、東南アジア諸国を中心に16か国、述べ1,800人の留学生や研修生を受け入れております。

平成26年には、敷地約4ヘクタールの東川小学校を新設しました。小学校は平屋建てのオープン教室となっており、世界的に有名な芸術作品が展示され、廊下の延長が約270メートルもある大規模な教育施設であります。また、学童保育機能を有した地域交流センターや12ヘクタールの公園、人

工芝サッカー場、野球場、農園等が隣接しております。

東川町ではふるさと納税の制度化に伴い「ひがしがわ株主制度」を創設し、特色のある4事業への投資を募っております。東川町への寄付を投資という形で行うことにより、寄付者ではなく株主となり、町の未来を共に育てていく制度となっております。東川町は定住人口を維持しながら「ひがしがわ株主制度」を活用して、東川町に魅力を感じ、応援してくれる交流人口を増やすことにより、地域の活性化を進めております。

境町では、移住・定住促進を町の重要施策の一つとして位置づけていることから、当委員会においても更に魅力あるまちづくりを推進するため、調査・研究を進めてまいります。



北海道上川郡東川町において様々な事業について調査・研究してまいりました

日亜外交樹立120周年記念 モンテネグロ会館記念状贈呈式 アルゼンチンタンゴショー

1月17日に、アルゼンチン共和国 駐日アルゼンチン特命全權大使アラン・ペロー閣下が来町され、上小橋地内のモンテネグロ会館において、日本アルゼンチン外交樹立120周年を祝う記念状が野本勇作さんに贈られました。

また、同日は午後から中央公民館において、アルゼンチンタンゴショーが盛大に開催され、多くの町民の方々を魅了しておりました。



野本勇作さんに記念状が手渡されました



美しい音楽、歌声、魅惑的なタンゴが披露されました



駐日特命全権大使アラン・ペロー閣下



焼きたてのパンを試食させていただきました

『河岸の駅さかい さかい河岸
ベーカリー』の視察を12月4日に行いました。

現代風にリフォームされた店内は、巨大な木桶が埋め込まれるなど和と洋が調和した作りとなっており、道の駅にオープンした『さかいサンド』に続き、新たな地域活性化の拠点として期待されています。

また、同月13日にはオープニングセレモニーが開催され、訪れた方々から喜びの声が上がっていました。

河岸の駅さかい さかい河岸ベーカリー



12月13日にオープンした
河岸の駅さかい さかい河岸ベーカリー

モンテネグロ会館 改築要望書について

モンテネグロ会館は昭和14年にモンテネグロ代理公使から寄贈され、80年が経過しております。老朽化による改修の必要性から、野本勇作さん・長田地区区長会から橋本町長・倉持議長に、町による改築を依頼する要望書が提出されました。また、長田地区選出の議員からも同要望書を橋本町長に提出いたしました。



橋本町長に
要望書が提出されました

◎広報編集委員会

委員長	岩崎 博
副委員長	飯田 進
委員	須藤 信吉
委員	相良 昌宏
委員	鈴木 英明